



2024年12月17日

各 位

会社名 黒田グループ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 細川 浩一
 (コード番号：287A 東証スタンダード市場)
 問合せ先 執行役員財務統括 奥田 善之
 (TEL. 03-6685-5115)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年12月17日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025年3月期 (予想)			2025年3月期 中間期 (実績)			2024年3月期 (実績)	
	対売上収益 比率	対前年 増減率		対売上収益 比率	対通期 進捗率		対売上収益 比率	
売上収益	121,000	100.0	△4.5	60,360	100.0	49.9	126,691	100.0
営業利益	5,900	4.9	197.8	3,130	5.2	53.0	1,981	1.6
税引前利益	5,600	4.6	379.5	2,991	5.0	53.4	1,168	0.9
当期(中間)利益	3,700	3.1	—	2,335	3.9	63.1	99	0.1
親会社の所有者に帰属 する当期(中間)利益	3,650	3.0	865.8	2,301	3.8	63.0	378	0.3
基本的1株当たり 当期(中間)利益	85円98銭			54円20銭			8円70銭	
(参考)調整後営業利益	6,301	5.2	18.3	3,371	5.6	53.5	5,328	4.2
(参考)調整後親会社の所有者 に帰属する当期(中間)利益	3,915	3.2	51.0	2,151	3.6	54.9	2,593	2.0
1株当たり配当金	60円00銭			—			—	

- (注) 1. 2024年3月期(実績)及び2025年3月期中間期(実績)の基本的1株当たり当期(中間)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2025年3月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、2024年9月21日付で普通株式1株につき10株の割合及び2024年10月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(中間)利益及び1株当たり配当金を算定しております。
3. 当社は、取引先とともに事業を継続・発展させていただくことが、長期にわたる株主の皆様に対する利益配分に繋がると考えております。そのような観点から、当社の配当にかかる基本方針として、以下のよう
に定めております。
- (1) 当社は、安定的な配当を実現するために、親会社所有者帰属持分(除くその他包括利益)をベースとするDOE(株主資本配当率)を採用し、目標水準を7%に設定する。
- (2) 数年間は累進配当(注)を想定する。
- (3) 手元現預金は月商1ヵ月程度の水準とし、余剰資金は「成長投資」「財務健全性」も勘案の上、追加の株主還元を機動的に検討、実施する。
- (4) 配当は中間、期末の年2回とする。
- なお、2025年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、上場時期が下半期であることを踏まえて、中間配当分も含めて期末一括配当による支払いを予定しております。
- (注) 累進配当とは、原則として減配を行わず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策

【調整後営業利益の調整表】

項目	決算期	2025年3月期 通期 (予想)	2025年3月期 中間期 (実績)	2024年3月期 通期 (実績)
営業利益		5,900	3,130	1,981
(調整額)				
+ 固定資産の減損 (注2)		—	—	2,196
- 固定資産の売却 (注3)		—	—	▲779
+ 事業売却 (注4)		—	—	1,556
+ 上場関連費用 (注5)		401	241	374
調整後営業利益		6,301	3,371	5,328

【親会社の所有者に帰属する調整後当期（中間）利益の調整表】

項目	決算期 2025年3月期 通期 (予想)	2025年3月期 中間期 (実績)	2024年3月期 通期 (実績)
親会社の所有者に帰属する利益	3,650 (注1)	2,301	378
(調整額)			
+ 固定資産の減損 (注2)	—	—	2,196
- 固定資産売却 (注3)	—	—	▲779
+ 事業売却 (注4)	—	—	1,556
+ 上場関連費用 (注5)	401	241	374
- リファイナンスに伴う調整額 (注6)	—	▲467	—
- 上記にかかる税効果 (注7)	▲136	76	▲1,132
調整後親会社の所有者に帰属する利益	3,915	2,151	2,593

- (注) 1. 2025年3月期(予想)の親会社の所有者に帰属する利益は、リファイナンスに伴うローン関連費用のIFRS調整額が確定する前に策定した予想のため、当該プラス影響を考慮しておりません。
2. 主にハードディスク・ドライブの市況回復遅れによる市況の悪化に伴い関連部品を扱うタイの当社子会社で発生いたしました固定資産、のれんの減損損失であります。
3. 電設資材を扱っている国内の当社子会社で保有している駐車場等の土地の売却益であります。
4. 構造転換に伴い、自動車部品関連の非継続事業を売却したことによる損失であります。
5. 上場関連費用とは、弁護士費用、上場審査に関する費用、上場準備に伴う主幹事証券会社並びにコンサルティング会社へのアドバイザー費用、上場を前提としたストックオプションに係る費用であります。
6. 2024年9月30日に実施されたリファイナンスに伴うローン関連費用のIFRS調整額であります。
7. 調整による課税所得の増加、減少に伴う税効果であります。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、持株会社である当社及び主に製造事業と商社事業を行っている連結子会社29社で構成されております。

製造事業では、液晶用配光膜印刷版・自動化装置、ハードディスク・ドライブ用部品、電力・電設資材、回路基板設計・受託開発、大型樹脂成形金型、産業モーター用アルミダイカスト製品といったニッチな市場でそれぞれの固有技術を活かした製品・サービスをお客様にお届けしております。

商社事業では、様々な国・地域に拠点を展開し、売上高の約半分を占める自動車関連のお客様に独自のグローバルネットワークを活用したサービスを提供させていただくとともに、それぞれの国・地域で、仕入元様と協業し、お客様のニーズにあった商品・サービスを提供しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、これまでの価値観、社会の在り方や生活そのものが大きく変化する分岐点に突入し、あらゆる国・地域の産業において、多様性を受け入れた現地での柔軟な対応力が求められています。このような状況下、当社グループとしましては、「やるべきことを“さらに”しぼりこみ、価値をあげる」を基本方針とし、当社から取引先様へお届けする付加価値を高め、取引先様によるこんでいただきながら、製造事業・商社事業ともに事業強化をはかるとともに、当社を頂点とした持株会社体制のもと事業環境の変化に対応できるガバナンス体制を継続的に改善し、透明性のある事業運営を行うことで、企業価値を高めてまいります。

2025年3月期の通期業績見通しにつきましては、製造事業で前年度大きく影響を受けたハードディスク・ドライブの市況の回復に伴い各種部品の販売が増加し、商社事業では、中国の景気減速や在庫調整等はあるものの、自動車関連の部材販売は増加することで前年並みになると見込んでおります。加えて、2024年3月期に計上した事業会社売却損失及び減損損失等の特殊要因を勘案し、2025年3月期における当社グループの通期業績予想は、売上収益は、121,000百万円（対前年比4.5%減）、営業利益は5,900百万円（対前年比197.8%増）、税引前利益は5,600百万円（対前年比379.5%増）、親会社所有者に帰属する当期利益は3,650百万円（対前年比865.8%増）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

当社の事業セグメントである製造事業と商社事業における個別の前提条件については、次のとおりであります。なお、セグメント別に記載しております数値に関しては、連結調整等を除く各連結子会社の合算数値となります。

(1) 売上収益

製造事業は、各連結子会社において、事業領域・業界が異なっておりますが、それぞれのお客

様の開発・生産動向等の情報を基に、新規受注・拡販活動等の取組みを総合的に勘案して売上収益を策定しております。主に、生成 AI の普及に伴うデータセンター用ニアラインモデルのハードディスク・ドライブの生産台数の増加によって各種部品の販売が前年から大幅に回復することを想定しております。加えて、液晶用配光膜印刷版は中国・台湾での技術営業力強化に伴う販売拡大、電力・電設資材での新製品開発・販売の拡大を見込んでおります。一方で、前年度に実施した連結子会社の事業売却による影響を含め、製造事業における売上収益は 33,608 百万円（前年比 2.9%減）を見込んでおります。

商社事業は、製造事業と同様に各連結子会社のお客様ごとの開発・生産動向等の情報を基に、新規受注・拡販活動等の取組みを総合的に勘案して売上収益を策定しております。車載関連については、自動車メーカーの年間の生産台数や市場予測情報等も参考にしてグローバルベースでの売上収益を策定しております。車載関連については、日系自動車メーカーでの品質不正やリコールといった影響は多少あるものの、プリント基板含む電子部品、樹脂材料等の販売は堅調に推移するものと見込んでおります。一方で、車載以外では中国の景気減速や在庫調整の長期化でアミューズメント用の中小型液晶、FA 機器、エアコン等の各種部材の販売の減少を見込んでおります。これらを踏まえ商社事業における売上収益は 103,498 百万円（前年比 5.3%減）を見込んでおります。

（2）売上原価

製造事業は、各連結子会社において、製品が異なるため、材料費については、前年実績をベースに材料価格の変動も考慮し、労務費については、売上収益をベースに必要な応じた増減員を考慮して策定し、生産効率の向上等の取組みも織り込んでおります。また、前述の連結子会社の事業売却による影響を含め、製造事業における売上原価は 23,644 百万円（前年比 11.1%減）を見込んでおります。

商社事業は、お客様ごとの売上収益を基に、主な商品の粗利率等を勘案し、策定しております。これにより、商社事業における売上原価は 91,536 百万円（前年比 5.8%減）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

製造事業は、各連結子会社において、大きな割合を占める人件費については、必要人材の確保等の人員計画に基づき策定し、物流費については、売上収益を基に直近の実績を勘案して策定しております。これにより製造事業における販売費及び一般管理費は 5,778 百万円（前年比 4.3%減）、営業利益は 4,186 百万円（前年比 110.8%増）を見込んでおります。

商社事業は、各連結子会社において、特に大きな割合を占める人件費については、必要人材の確保等の人員計画に基づき策定し、物流費については、売上収益を基に直近の実績を勘案して策定しております。これにより商社事業における販売費及び一般管理費は 8,835 百万円（前年比 1.4%減）、営業利益は 3,128 百万円（前年比 0.3%増）を見込んでおります。

(4) 金融収益及び金融費用、税引前利益、親会社所有者に帰属する当期利益

2025年3月期の金融収益及び金融費用については、主に借入金残高を勘案した支払利息等を織り込み、税引前利益は5,600百万円(同379.5%増)、前年度法人税率を基に、親会社所有者に帰属する当期利益は3,650百万円(同865.8%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年12月17日

上場会社名 黒田グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 287A URL https://www.kuroda-group.com/hd/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括 (氏名) 奥田 善之 TEL 03-6685-5115
半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	60,360	△7.8	3,130	△10.6	2,991	△0.1	2,335	10.2	2,301	11.2	2,198	△43.2
2024年3月期中間期	65,466	ー	3,501	ー	2,994	ー	2,120	ー	2,069	ー	3,871	ー

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	54.20	54.20
2024年3月期中間期	46.55	46.40

(注) 当社は2024年9月21日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を、2024年10月18日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	96,751	37,600	36,445	37.7
2024年3月期	98,316	35,264	34,144	34.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年3月期（予想）	ー	0.00	ー	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	△4.5	5,900	197.8	5,600	379.5	3,700	ー	3,650	865.8	85.98

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 当社は2024年9月21日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を、2024年10月18日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー 、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	46,568,020株	2024年3月期	46,568,020株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	4,118,040株	2024年3月期	4,118,040株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	42,449,980株	2024年3月期中間期	44,452,742株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 当社は2024年9月21日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を、2024年10月18日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報)	11
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米における金融の引き締め政策の継続や中国における景気停滞、ウクライナ情勢、中東地域での地政学リスクの高まりや各国の政治情勢等、景気の変動要因に引続き注視していく必要があり、一部の地域における足踏みがみられるものの、総じて持ち直しの動きが続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、3ヵ年経営計画（2024年3月期～2026年3月期）における基本方針である「やるべきことを“さらに”しぼりこみ、価値をあげる」の下、常に10年先を見据え、当社グループから取引先へお届けする製商品やサービスの付加価値が事業を継続させていただく源泉であると考え、それぞれの事業での付加価値を高め、各国・地域における取引先ニーズに迅速に対応するための事業基盤構築に向けた取組みを推進しております。

また、取引先へ安全・安心を提供するITセキュリティ体制の担保を継続し、製造DX等のデジタル戦略、各事業の既存保有技術を活かし、さらなる価値創造に必要な技術を開発するための技術戦略にも中期的に取り組んでまいります。

このような状況下で、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上収益は603億60百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は31億30百万円（前年同期比10.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は23億1百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

なお、前中間連結会計期間では、当社グループ子会社の固定資産の売却による収益が5億21百万円、子会社株式売却による収益が2億84百万円あり、その反動で当中間連結会計期間の営業利益が前年同期比減少しております。

<製造>

生産財（顧客の生産工程に資する製品・サービスを提供）：

液晶用配光膜印刷版事業においては、主に中国・台湾でのシェアアップに取り組んでおりましたが、中国・台湾の液晶メーカーへの売上は前年並みとなりました。自動化設備事業では、液晶用配光膜印刷版製造装置の内製化に取り組んでいる一方で、主要事業領域のハードディスクドライブの市況が回復しているものの、主要顧客における増産等の設備投資までには至らず、自動化装置の売上が大幅に減少いたしました。

また、回路設計・受託開発事業においては、自動車関連の回路設計の売上が堅調に推移し、自動車用樹脂成型金型事業においては、主要顧客での開発延期等の理由から金型の売上が大幅に減少いたしました。

直材（顧客の生産に必要な部品・サービスを提供）：

前中間連結会計期間にハードディスクドライブの市況悪化の影響を受けたハードディスクドライブ部品事業においては、当中間連結会計期間で市況が回復し、シール・ラベル、フィルター製品を中心とした各種部品の売上が大幅に増加したことに加え、損益分岐点の引下げによる収益性改善が奏功し、グループ全体の業績を押し上げる結果となりました。

また、電力・電設資材事業においては、材料価格の高騰や2024年8月の台風による影響を受けたものの電設業界の需要は底堅く、各種資材の売上が前年並みで推移し、アルミダイカスト事業では、産業用モーター製品の売上が好調に推移いたしました。

この結果、製造事業の売上収益は140億93百万円、営業利益は21億52百万円、営業利益率15.3%となりました。

<商社>

車載（特定の顧客へグローバルにサービスを提供）：

自動車業界は、日系自動車メーカーでの品質不正問題やリコールによる生産・出荷停止や中国の市場での苦戦等の影響に注意が必要なものの、プリント基板含む電子部品において、売上が堅調に推移いたしました。

地域（各国・地域の顧客へカスタマイズしたサービスを提供）：

EV用車載部品、1次・2次電池用材料の売上が好調に推移いたしましたが、中国の景気減速に伴う中国内での生産調整等により各種部材の売上が全般的に減少したことに加え、国内におけるアミューズメント・FA用の中小型液晶の生産減、FA機器・エアコン関連部材の在庫調整の継続等で各種部材の売上が減少いたしました。

この結果、商社事業の売上収益は462億68百万円、営業利益は16億6百万円、営業利益率3.47%となりました。

上記各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等6億28百万円があります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は967億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億66百万円の減少となりました。運転資本効率化の取組みが功を奏し、売上債権及びその他の債権、棚卸資産が25億79百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は591億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億1百万円の減少となりました。営業債務及びその他の債務が24億42百万円減少したことと、借入金20億24百万円を返済した事が主な要因です。

資本合計は376億円となり、前連結会計年度末に比べ23億36百万円の増加となりました。主に中間利益等による利益剰余金23億72百万円の増加が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日）の連結業績見通しにつきましては、売上収益は1,210億円、営業利益は59億円、税引前利益は56億円、当期利益は37億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は36億50百万円を見込んでおります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,144	15,067
営業債権及びその他の債権	31,657	29,302
棚卸資産	11,633	11,410
その他の金融資産	275	264
その他の流動資産	1,373	1,322
流動資産合計	60,083	57,364
非流動資産		
有形固定資産	13,588	15,030
使用権資産	735	674
のれん	19,059	19,061
無形資産	2,056	1,995
その他の金融資産	1,864	1,715
繰延税金資産	524	478
その他の非流動資産	408	433
非流動資産合計	38,233	39,387
資産合計	98,316	96,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,183	22,740
借入金	31,315	7,238
リース負債	408	383
未払法人所得税	473	957
その他の金融負債	384	198
その他の流動負債	2,914	3,114
流動負債合計	60,677	34,630
非流動負債		
借入金	—	22,052
リース負債	480	412
退職給付に係る負債	756	815
繰延税金負債	986	1,088
その他の非流動負債	152	153
非流動負債合計	2,375	24,520
負債合計	63,052	59,151
資本		
資本金	11,642	11,642
資本剰余金	11,971	11,971
利益剰余金	9,351	11,723
自己株式	△3,000	△3,000
その他の資本の構成要素	4,180	4,109
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,144	36,445
非支配持分	1,120	1,155
資本合計	35,264	37,600
負債及び資本合計	98,316	96,751

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
売上収益	65,466	60,360
売上原価	55,359	49,671
売上総利益	10,107	10,689
販売費及び一般管理費	7,404	7,430
その他の収益	834	73
その他の費用	36	202
営業利益	3,501	3,130
金融収益	53	537
金融費用	560	676
税引前中間利益	2,994	2,991
法人所得税費用	874	656
中間利益	2,120	2,335
中間利益の帰属		
親会社の所有者	2,069	2,301
非支配持分	50	34
中間利益	2,120	2,335
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	46.55	54.20
希薄化後1株当たり中間利益(円)	46.40	54.20

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
中間利益	2,120	2,335
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	△0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	106	42
純損益に振り替えられることのない項目合計	107	41
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	△45	96
在外営業活動体の換算差額	1,689	△275
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,644	△179
税引後その他の包括利益	1,751	△137
中間包括利益	3,871	2,198
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,837	2,164
非支配持分	34	34
中間包括利益	3,871	2,198

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度 の再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の変動
2023年4月1日残高	11,642	12,359	8,972	—	144	—	334
中間利益			2,069				
その他の包括利益						1	106
中間包括利益合計	—	—	2,069	—	—	1	106
自己株式の取得				△3,000			
配当金							
株式報酬取引			9		52		
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			132			△1	△131
所有者との取引額合計	—	—	142	△3,000	52	△1	△131
2023年9月30日残高	11,642	12,359	11,183	△3,000	195	—	309

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	合計
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の変動	在外営業活 動体の換算 差額	合計	合計			
2023年4月1日残高	△55	1,223	1,646	34,619	996	35,615	
中間利益			—	2,069	50	2,120	
その他の包括利益	△45	1,705	1,767	1,767	△16	1,751	
中間包括利益合計	△45	1,705	1,767	3,837	34	3,871	
自己株式の取得			—	△3,000		△3,000	
配当金			—	—		—	
株式報酬取引			52	61		61	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△132	—		—	
所有者との取引額合計	—	—	△80	△2,939	—	△2,939	
2023年9月30日残高	△100	2,928	3,333	35,517	1,030	36,547	

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の変動
					新株予約権	確定給付制度 の再測定		
2024年4月1日残高	11,642	11,971	9,351	△3,000	257	—	510	
中間利益			2,301					
その他の包括利益						△0	42	
中間包括利益合計	—	—	2,301	—	—	△0	42	
自己株式の取得								
配当金								
株式報酬取引					138			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			71			0	△71	
所有者との取引額合計	—	—	71	—	138	0	△71	
2024年9月30日残高	11,642	11,971	11,723	△3,000	395	—	481	

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	合計
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の変動	在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2024年4月1日残高	△55	3,468	4,180	34,144	1,120	35,264	
中間利益			—	2,301	34	2,335	
その他の包括利益	96	△275	△137	△137		△137	
中間包括利益合計	96	△275	△137	2,164	34	2,198	
自己株式の取得			—	—		—	
配当金			—	—		—	
株式報酬取引			138	138		138	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△71	—		—	
所有者との取引額合計	—	—	66	138	—	138	
2024年9月30日残高	41	3,193	4,109	36,445	1,155	37,600	

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,994	2,991
減価償却費及び償却費	1,422	1,196
支払利息	212	226
認識の中止を伴わない金融負債の条件変更から生 じる利得及び損失(△は益)	—	△467
子会社株式売却損益(△は益)	△284	—
固定資産売却損益(△は益)	△521	△22
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,021	1,672
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,508	55
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,232	△1,666
未収消費税等の増減額(△は増加)	78	△43
その他の金融負債の増減額(△は減少)	250	△47
その他	△175	118
小計	6,695	4,013
利息及び配当金の受取額	55	68
利息の支払額	△216	△135
法人所得税の支払額	△1,142	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,393	3,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△450	△2,207
有形固定資産の売却による収入	800	24
無形資産の取得による支出	△123	△146
投資有価証券の売却による収入	260	208
その他	△43	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	443	△1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	114	5,000
長期借入による収入	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△1,100	△31,451
リース負債の返済による支出	△346	△263
自己株式の取得による支出	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,332	△1,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,505	238
現金及び現金同等物の期首残高	10,209	15,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	640	△315
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の 増減額	9	—
現金及び現金同等物の中間末残高	12,363	15,067

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの性質により「製造」「商社」として区分し、当社及び当社の連結子会社を設置して、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社が「製造」「商社」を包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループは、その2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	製造	商社
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・精密組立・各種自動化装置の製造及び販売 ・液晶用特殊印刷版の製造及び販売 ・電子回路設計／基板設計の受託開発及び販売 ・自動車向け大型樹脂成形金型の製造及び販売 ・ハードディスクドライブ用部品の製造及び販売 ・電設関連資材の製造及び販売 ・産業モーター用アルミダイカスト製品の製造及び販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・主に自動車業界やエレクトロニクス業界の販売先に対して、電子部品や電気材料等を販売 ・日本・海外の販売先に対して、グループネットワークを活用し、それぞれの国・地域でのニーズに合わせた商品の販売

(2) セグメント収益及び業績

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：百万円)

	製造	商社	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益					
外部顧客への売上収益	15,134	50,332	65,466	—	65,466
セグメント間の売上収益 (注) 1	664	214	879	—	879
計	15,798	50,546	66,345	—	66,345
セグメント利益 (△損失)	2,049	2,019	4,068	△568	3,501
金融収益					53
金融費用					560
税引前中間利益					2,994

(注) 1. セグメント間の売上収益は、市場の実勢価格等に基づいて計上しております。

2. 調整額には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

（単位：百万円）

	製造	商社	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益					
外部顧客への売上収益	14,093	46,268	60,360	-	60,360
セグメント間の売上収益 (注) 1	1,008	127	1,136	-	1,136
計	15,101	46,395	61,496	-	61,496
セグメント利益（△損失）	2,152	1,606	3,758	△628	3,130
金融収益					537
金融費用					676
税引前中間利益					2,991

(注) 1. セグメント間の売上収益は、市場の実勢価格等に基づいて計上しております。

2. 調整額には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており
ます。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年9月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月18日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大をはかることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年10月18日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	23,284,010株
株式分割により増加する株式数	23,284,010株
株式分割後の発行済株式総数	46,568,020株
株式分割後の発行可能株式総数	180,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2024年10月1日
基準日	2024年10月18日
効力発生日	2024年10月18日